

5 工 業（製 造 業）

本表1～3は、工業統計調査及び経済センサス活動調査による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類(平成21年3月23日 総務省告示第175号)に掲げる大分類E-製造業に属するすべての事業所で、国に属する事業所を除く。
- 2 製造業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 新製品の製造加工(完成品だけでなく、半製品も含む)に従事する事業所であること。
 - (2) 新製品を主として卸売する事業所であること。ここでいう卸売とはつぎの業務をいう。
 - (イ) 卸売業者又は小売業者に販売すること。
 - (ロ) 産業用使用者(工場・鉱山・建設業者・農林水産業者・各種会社・官公庁・公社・学校・病院・ホテルなど)に大量又は多額に製品を販売すること。
 - (ハ) 業務用に主として使用される商品{事務用の機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農機具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)}を販売すること。
 - (ニ) 同一企業に属する他の事業所(同一企業の他の工場、販売所など)に製品を引渡すこと。
 上記(1)及び(2)の条件を備えた事業所が製造業となる。従がって、製造小売業は製造業としない。
- 3 平成27年、28年の工業統計調査は、中止。
平成28年以降、工業統計調査期日を12月1日から6月1日に変更して実施。

1 工業の推移(各年6月1日現在及び年間)

(単位:金額・万円)

年 次	事業所数		従業者数	常用労働者	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付 加 価 値 額	
	うち会社	うち製造品出荷額							
平成 26	61	56	2,560	2,554	1,254,154	7,264,074	9,256,769	8,847,120	1,903,998
28	64	57	2,465	2,548	1,202,332	17,387,873	21,536,235	20,961,592	6,046,589
29	58	53	2,581	2,646	1,260,450	7,289,435	9,878,118	8,788,261	1,939,131
30	54	50	2,472	2,555	1,253,541	7,162,163	9,700,108	9,267,112	2,478,820
令和 元	52	49	2,459	2,547	1,292,516	8,734,090	13,813,233	12,332,587	4,866,669

注)・4人以上の事業所の数値である。

- ・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額
- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)
- ・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額

資料:工業統計調査(県公表分)、28経済センサスー活動調査(県公表分)

2 従業者規模別事業所数(各年6月1日現在)

年 次	合 計	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人
平成 26	61	…	24	13	8	6
28	64	…	29	12	8	4
29	58	…	23	9	11	2
30	54	…	18	11	11	2
令和 元	52	…	18	9	8	5

年 次	50～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
平成 26	5	1	2	2	－	－
28	7	1	1	1	1	－
29	9	－	2	1	1	－
30	8	－	2	1	1	－
令和 元	8	1	1	1	1	－

注)非全数調査のため3人以下の事業所は調査対象としていない。

資料:工業統計調査(県公表分)、28年経済センサスー活動調査(県公表分)

平成26年は工業統計調査期日を12月1日に実施。

平成28年以降、工業統計調査期日を12月1日から6月1日に変更して実施。

3 産業中分類別工業の概況(令和元年6月1日調査分)

(単位:金額・万円)

産 業 中 分 類	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
総 数	52	2,459	1,292,516	8,734,090	13,813,233	48,666,669
食 料 品	7	367	90,400	394,794	630,777	213,498
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
繊維工業	2	51	X	X	X	X
木材・木製品	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	1	49	X	X	X	X
パルプ・紙・紙加工品	1	6	X	X	X	X
印刷・同関連品	1	6	X	X	X	X
化学工業	3	122	56,299	268,894	406,518	117,393
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	1	9	X	X	X	X
ゴム製品	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	2	21	X	X	X	X
鉄 鋼 業	5	87	36,223	49,465	129,256	71,620
非鉄金属	2	89	X	X	X	X
金属製品	8	148	77,566	347,891	579,182	150,889
はん用機械器具	5	659	507,124	4,848,454	7,585,471	2,898,499
生産用機械器具	3	36	13,919	20,446	43,419	21,271
業務用機械器具	1	24	X	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-	-	-	-
電気機械器具	2	120	X	X	X	X
情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具	8	665	371,015	1,920,359	3,190,000	1,040,626
そ の 他	-	-	-	-	-	-

注)・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額

・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)

・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額

資料:工業統計調査(県公表分)

4 造船状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区 分			鋼 船							
			総 数		自 航 船					
					総 数		貨 客 船		貨 物 船	
			隻数	トン 数	隻数	トン 数	隻数	トン 数	隻数	トン 数
国内船	平成	27	-	-	-	-	-	-	-	-
		28	-	-	-	-	-	-	-	-
		29	-	-	-	-	-	-	-	-
		30	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和	元	1	2,140	-	-	-	-	-	-
輸出船	平成	27	-	-	-	-	-	-	-	-
		28	-	-	-	-	-	-	-	-
		29	-	-	-	-	-	-	-	-
		30	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和	元	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分			鋼 船										木 船	
			自 航 船						非 航 船		警 備 艦			
			撤 積 船		油 送 船		雑 船						隻 数	ト ン 数
			隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数						
国 内 船	平成	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和	元	-	-	-	-	-	-	1	2,140	-	-	-	-
輸 出 船	平成	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和	元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)雑船は曳舟、小型構造舟艇、漁船、自航作業台船等である。

(株)JMUアムテック調

5 鋼船修理状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区 分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数		隻 数	60	57	59	65	59
		トン数	510,894	351,745	413,578	355,006	328,916
入 非 渠 入 又 入 は 渠 上 の 渠 別	入渠又は上渠	隻 数	23	24	19	49	22
		トン数	327,115	200,146	135,179	280,296	191,705
	非入渠	隻 数	37	33	40	16	37
		トン数	183,779	151,599	278,399	74,710	137,211
邦 国 船 船 ・ の 外 別	邦 船	隻 数	34	38	36	49	42
		トン数	324,931	240,404	370,651	280,296	288,445
	外国船	隻 数	26	19	23	16	17
		トン数	185,963	111,341	42,927	74,710	40,471

注)トン数は、総トン数である。

(株)JMUアムテック調